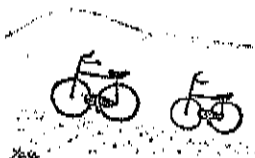


論説



題 宇木 通慶
(若狭東高)
カッ・神内 八重

ガソリン高騰

全国のガソリン価格が15年ぶりの高値を記録した。2日発表した7月31日時点の県内価格は前週比1円70銭高の179円80銭。ガソリン価格の高騰は日々の暮らしへの影響のほか、中小零細企業への打撃も大きい。地域経済への悪影響が心配だ。

23年3月末まで168〜169円台で推移し、ガソリン価格抑制のため石油元売り会社に支給していた政府の補助金が今年6月から縮小されたことを受け、10円近く値を上げた。帝国アータバンクの調査によると、今年の食品の値上げは年間で3万5千品目前後とみており、足元では消費者の購買力が低下する「値上げ疲れ」を指摘している。現時点で既に昨年全体分を上回っている状況だ。電気やガス料金なども高く、さらにガソリン価格の高騰が続けば、消費者心理の冷え込みにつながりかねない状況だ。

車社会である福井などの地方圏は特に影響を受けやすく、県内でも一般家庭を始めた、ガソリンスタンドとする主要産油国は減産を続けており、原油が大きく値下がりする見通しは立っていない。県内事業者からは悲鳴とともに、補助金延長を求める意見も出ている。ただ、本来は市場で決まる価格に政府が介入する手

トラック運送を担っている会社の大半は中小零細企業だ。冬になれば灯油の需要も増える。補助金を打ち切る場合には、地方の暮らしと中小零細企業への影響を十分に考慮し、代替策を検討するべきだ。

補助金代替策検討すべき

ガソリンには揮発油税、石油石炭税、地球温暖化対策税などが多くの税金が課されており、税制を含めて検討するべき時期に来ているのではないかと。合わせて家計負担軽減とのバランスを取りつつ、輸入に依存する原油相場に振り回されないためにも、脱炭素社会に向けた一層の支援推進も求められる。